

調布市議団ニュース

2017年11・12月号



むとう千里
444-8206



雨宮 幸男
487-8464



岸本なお子
442-8751

●メール jcp-choufu@nifty.com ●電話・FAX 042-481-7280

第3回定例市議会

おもに平成28年度の決算審査を行いました

どんな時も市民の 目線をつらぬく市政を

一般質問 雨宮 幸男

国保の負担増を許さない 駅前広場整備は、時間をかけ再検討を

雨宮議員は、国民健康保険の制度変更に伴う市民への影響と、調布駅前広場の整備事業について、市民的にも関心の強い樹木問題、地下駐輪場の整備計画などについて質問しました。

国保の一元化について

国民健康保険（国保）制度は平成30年度に大幅な制度変更が行われます。国保の運営主体はこれまで基礎自治体である市町村が担ってきました。市民生活

に最も影響がある税率についても、調布市が市民生活の実情を考慮して決定できたのです。さらに国保会計の赤字分を、一般会計から繰り入れて補てんする事で、市民負担を軽減する対策もとってきました。

来年度から始まる制度では、運営主体が東京都に一元化され、保険料も東京都が決めることとなります（標準保険料率）。標準保険料率の算定には、現在、調布市が一般会計から繰り

入れている財政措置も認められないため、現状では保険料が、約1・4倍程度に跳ね上がる事が予想されています。

雨宮議員は、①国保制度の都道府県化に伴い、納付金及び標準保険料率の算定についての動向はどのようになっているか、②都道府県化に向けた、標準保険料率などについての東京都との協議の現状と、今後の課題について質問しました。

担当副参事は、①新制度の財政面では、医療給付費の全額が都から交付される一方、その財



調布駅前広場

駅前広場整備は再検討を

市民の関心が高い調布駅前広場を中心とした駅周辺「まちづくり」については、①駅前の樹木問題等の議論のために、議会の提起によって新たに立ち上げた「市民会議」での検討の内容と結果について、答弁を求めるとともに、②市民会議での意見を今後どのように生かすのか、今後の市の対応方針について市の姿勢を質しました。さらに、③駅前広場、地下駐輪場を含め、既に決定されている都市計画の変

更も視野に入れた、整備計画の再検討を求めました。これらの質問に対して、長友市長は、①市民会議を3回開催。既存樹木の取扱いのほか、地下駐輪場やロータリーなど、様々な意見があったと述べ、②市民会議での意見を踏まえて現行案を基本に、今後どこまでどのようにできるか引き続き検討していく。③これまで、多くの市民や関係機関とともに積み重ねてきた検討経過もあるため、整備スケジュールの大幅遅延につながる計画変更は考えていない、と述べました。

核兵器禁止条約の採択を受けて

雨宮議員は、今年の7月、ニューヨークの国連会議で採択された『核兵器禁止条約』に対する

長友市長は「核兵器廃絶は人類共通の願い。今後もひきつづき動向を注視していく。会議には参加できず。関連行事に平和祈念のメッセージを送付した」と答弁しました。

平成28年度一般会計決算認定に反対

平成28年度は、保育園の待機児対策や学童クラブ運営などの子育て支援策、学校施設の改修経費の拡充など全体として評価できるものでしたが、決算の執行にあたっては、どうしても見過ごせない問題点がありました。

日本共産党はこれまで、調布駅前広場の整備について、グリーンホールや地下駐輪場などの公共施設を含めた駅周辺全体の整備計画を早期に策定するよう繰り返し求めてきた。

ました。しかしそれが果たされないばかりか、市が自らたてた計画もたびたび変更され、その都度市民や議会への必要な説明責任も果たされずにきたことを見逃ごすことはできません。

日本共産党は、駅前広場、地下駐輪場を含め、決定済みの都市計画の変更も視野に入れ、整備計画の再検討をすること、市民、議会への説明責任を果たすよう強く求め、反対しました。

法律相談のご案内

- 毎月第3月曜日
- 場所 市役所共産党控室
- 井口弁護士 (武蔵野法律事務所)

※市議団控室またはお近くの議員までご予約ください。

議員提出議案の結果

「北朝鮮の核実験強行に抗議する決議」 全会派で共同提案し、可決しました

このほか他会派から「受動喫煙防止対策推進のために法改正を求める意見書」「性暴力被害者への支援の法定化を求める意見書案」「核廃絶に向けた具体的な国際対話（賢人会議）の充実を求める意見書」案などが提出され、いずれも賛成多数で可決しました。

日本共産党は、「**核兵器廃絶のため、日本政府が積極的な役割を果たす事を求める意見書案**」を提出。チャレンジ調布21（民進・社民・無所属の合同会派）、生活者ネットワーク、元気派市民の会は賛成しましたが、自民・公明が反対し、否決されました。



国領小学校学童クラブ

一般質問 ひとつ千里 保育園・学童クラブでの 障がい児対策の強化について

調布市は、45年前から保育園、学童クラブで障害児保育を実施しています。しかし、障害が重い子どもや

医療的ケアが必要な子どもは、受け入れが難しいなどの課題が残されています。そのため保護者は、仕事を辞めなければならなくなるなど、収入が不安定になる家庭もあります。

こうした課題を解決するため調布市は、基本計画で「障害児学童クラブの新設」を位置づけています。

障がい児学童クラブの 体制整備を

武藤議員は、障害児学童クラブで、重度の障害児や医療的ケアが必要な児童を受け入れられるよう、人的体制や施設整備を整えることを求めました。

市は、心身障がい児親の会などの関係者と、学習会や対象者

へのアンケート調査を実施した内容を、今年度中に策定する設計業務に反映していくとの答弁でした。

保育園の受け入れ拡充を

調布市では、3歳以上児は障害児枠で入園するしくみがありますが、3歳未満児にはそのしくみがありません。武藤議員は、市内の0歳児の保護者から「保育園の入園内定通知を受けたが、保育園との面接で保育園側から『受け入れが難しい』と言われる

障害を理由に入園をあきらめることになった」という相談があった実態をとりあげ、「3歳未満

一般質問 岸本なお子

新学習指導要領、外郭環状道路への 住民の立場にたった対応について

9年ぶりに改訂された新学習指導要領は2020年から始まります。新指導要領では、小3以上の授業時間が年間35時間増え、4年生以上は中学生と同じ時間数の1015時間になります。今でさえ、5時間授業のあとに委員会活動やクラブ活動が入り、毎日6時間授業になっているのが実態です。子どもへの負担増や学力向上に不安の声もあがっています。さらに今度は3・4年生から外国語活動が始まります。

岸本議員は、英語教諭でない小学校教諭が英語を教えることや忙しすぎて授業の準備や子どもとの時間、研修時間の確保が困難な教職員の教える力を向上



児も対象とすべき」と、制度の改善を求めました。市は、関係機関との連携を強化し、障害の有無にかかわらず、児童1人ひとりの状況に応じた適切な保育ができるよう努めると述べました。

障害児の家庭で保護者が働き続けるためには、中学生・高校生になってからの放課後の対策は不可欠です。

ひきつづき支援策の拡充を求めていきます。

「銃剣道」はなじまない

中学校の保健体育では「銃剣道」が選択可能になったことを受けて岸本議員は、自衛隊員でも死亡事故が発生していること、従来からある「剣道」で禁じられている「突き」が、攻撃の主体である事などを告発し、銃剣道は教育にはなじまないと批判

しました。また、LGBT（性的少数者）、他者との違いを認め合う人権学習について、とりくみの現状や課題について市の姿勢を質しました。

学習環境整備を早急に

岸本議員は、毎年各学校のPTAから学校改善要望書で寄せられている、プールやトイレ、教室の内装修繕、部活に支障をきたす中学校の夜間照明の設置について早急に改善する方針を持ち、そのための予算確保を求めました。

外環道への対応について

岸本議員は、現地調査をしてきた様子を写真で示しながら、緑ヶ丘1丁目地域の中央道ジャンクション南側予定地で、地盤沈下や家屋被害などに不安をかかえる市民のために、3月の市議会で全会一致で採択された「沿線住民避難計画についての意見書」に基づいて、住民の代弁者として、市が最大限の努力



緑ヶ丘1丁目地域の測量作業を見守る住民

をするよう求めました。市は「情報提供を含め、市民の理解・協力が得られるよう丁寧な対応は必要、国に丁寧な対応を求めていく」と答弁しました。

あしがき

毎年恒例の『来年度予算編成にあたって』の予算要望書を提出。これまで、市内諸団体のみならず、市との懇談に同席させていただいたり、懇談会を行うなどを進め、できあがりしました。

今後、国の政策でも暮らしにかかる負担増が大いに予測されるも、いつどんな時でも、まず第一に市民のくらしを守る政治の役割を発揮させるためにがんばります。みなさんの、ご意見・ご要望をお待ちしております。